

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社オークネット

【英訳名】 AUCNET INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤崎 清孝

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート部門統括GM 田島 伸和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート部門統括GM 田島 伸和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	14,517,766	14,680,701	19,983,859
経常利益 (千円)	2,821,068	2,668,062	4,115,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,407,594	1,449,755	2,183,455
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,338,237	1,464,251	2,159,343
純資産額 (千円)	11,319,083	16,368,454	12,139,516
総資産額 (千円)	21,853,666	27,399,262	25,446,066
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.52	55.64	90.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	54.39	-
自己資本比率 (%)	51.2	59.1	47.2

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.72	14.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第9期第3四半期連結累計期間及び第9期は、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第10期第3四半期連結累計期間は、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から第10期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（その他事業）

当第3四半期連結会計期間において、Print Vision Inc.の株式を全て売却したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く等、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外の政治情勢や金融政策、東アジアの地政学的リスクの高まりによる影響等には留意する必要があると見られ、景気動向は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、利便性拡大のためのサービス徹底強化、流通スピードの高速化(物流・決済)、競争力あるサービス利用料の追求等の改革を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、四輪事業は、前年同期を上回る水準で堅調に推移しましたが、デジタルプロダクツ事業は、前年同期の中古スマートフォンの流通量、取扱手数料を確保するに至らず、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は14,680,701千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は2,610,040千円（前年同期比7.4%減）、経常利益は2,668,062千円（前年同期比5.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,449,755千円（前年同期比3.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

四輪事業

当事業は、中古車TVオークション（1）、共有在庫市場（2）、ライブ中継オークション（3）、落札代行サービス（4）及び車両検査サービス（5）等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第3四半期連結累計期間の新車登録台数（6）は、前年同期比7.5%増の406万台、中古車の登録台数（7）は、同2.4%増の528万台、中古車オークション市場の出品台数（8）は、同5.8%増の576万台、成約台数（8）は、同6.3%増の361万台とそれぞれ前年同期を上回る結果となりました。このような市場動向の好転に加え、中古車TVオークションは、ディーラー系、レンタル・リース系、大手買取店などをターゲットとした出品誘致が奏功したことにより成約率が上昇、落札代行サービスは、検索システムの刷新により会員利便性が向上、車両検査サービスは、現車オークション会場や大手中古車情報誌からの受託検査台数が増加しました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,615,564千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は2,610,152千円（前年同期比8.2%増）となりました。

- （1）中古車TVオークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムのオークションのことです。
- （2）共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- （3）ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。
- （4）落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。
- （5）車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。

- (6)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (7)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (8)ユーストカー総合版より

デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

海外バイヤーの新規獲得や中古スマートフォンの流通量、取扱高は概ね順調に推移しました。しかしながら、第4四半期に発売予定の新型スマートフォンへの期待による端末の買い控えにより、買替需要が当初の想定を下回ったことや、流通する主要スマートフォンが高額遷移し良質な端末が多く流通したため取扱手数料が減少した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,162,100千円（前年同期比13.6%減）、営業利益は1,667,588千円（前年同期比16.1%減）となりました。

その他情報流通事業

当事業は、中古バイク、花き(切花・鉢物)、ブランド品のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

中古バイクは、大手会員や地方都市を中心とした会員を対象に囲い込み策を実施し、出品誘致の強化に取り組みました。花き(切花・鉢物)は、会員顧客のニーズに合わせた物流サービスの強化、新会員体系導入による会員獲得の強化に取り組みました。ブランド品は、FC加盟店をターゲットとした参加促進策や取扱商材数拡大の推進に加え、海外会員の獲得にも注力し、取扱高が増加しました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,946,610千円（前年同期比1.6%増）、営業利益は579,528千円（前年同期比27.7%増）となりました。

その他事業

当事業は、カー用品のネット販売、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器オークション、海外事業等で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,487,468千円（前年同期比6.4%増）、営業損失は116,407千円（前年同期は営業利益28,692千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,953,195千円増加し、27,399,262千円となりました。これは主に、現金及び預金が849,181千円、オークション貸勘定が1,228,863千円、有形固定資産が198,978千円、投資その他の資産が55,057千円増加し、売掛金が19,486千円、無形固定資産が514,035千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,275,741千円減少し、11,030,807千円となりました。これは主に、買掛金が89,517千円、その他の引当金が134,238千円、退職給付に係る負債が78,238千円増加し、オークション借勘定が384,708千円、短期借入金が1,400,000千円、未払法人税等が598,376千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,228,937千円増加し、16,368,454千円となりました。これは主に、資本金が1,518,405千円、資本剰余金が1,082,144千円、利益剰余金が1,098,859千円、非支配株主持分が29,360千円増加し、自己株式が515,032千円、為替換算調整勘定が11,708千円減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,356,400	27,370,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,356,400	27,370,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	364,400	27,356,400	62,676	1,657,194	62,676	4,098,406

(注) 新株予約権の行使による増加です。なお、平成29年10月1日から平成29年10月31日までに新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,442千円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,356,100	273,561	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	27,356,400		
総株主の議決権		273,561	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,333,868	14,183,049
売掛金	854,244	834,758
オークション貸勘定	1 3,355,597	1 4,584,460
その他	1,491,868	1,650,193
貸倒引当金	40,848	44,537
流動資産合計	18,994,729	21,207,924
固定資産		
有形固定資産	1,336,736	1,535,715
無形固定資産		
のれん	2 1,442,330	2 721,165
その他	870,362	1,077,492
無形固定資産合計	2,312,692	1,798,657
投資その他の資産	3 2,801,907	3 2,856,964
固定資産合計	6,451,336	6,191,337
資産合計	25,446,066	27,399,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,965	564,483
オークション借勘定	1 6,487,612	1 6,102,904
短期借入金	1,400,000	-
未払法人税等	988,974	390,597
その他の引当金	222,132	356,370
その他	1,304,793	1,198,220
流動負債合計	10,878,478	8,612,576
固定負債		
退職給付に係る負債	1,498,192	1,576,430
その他	929,878	841,800
固定負債合計	2,428,071	2,418,231
負債合計	13,306,549	11,030,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,788	1,657,194
資本剰余金	5,665,384	6,747,529
利益剰余金	6,397,559	7,496,418
自己株式	515,032	-
株主資本合計	11,686,700	15,901,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,595	310,859
為替換算調整勘定	31,549	19,841
退職給付に係る調整累計額	30,596	26,016
その他の包括利益累計額合計	319,548	304,684
非支配株主持分	133,267	162,627
純資産合計	12,139,516	16,368,454
負債純資産合計	25,446,066	27,399,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,517,766	14,680,701
売上原価	5,117,157	5,341,120
売上総利益	9,400,609	9,339,581
販売費及び一般管理費	6,581,053	6,729,541
営業利益	2,819,555	2,610,040
営業外収益		
受取利息	7,142	5,807
受取配当金	24,204	35,549
持分法による投資利益	34,438	47,997
その他	78,307	29,729
営業外収益合計	144,093	119,084
営業外費用		
支払利息	32,979	3,322
為替差損	108,858	25,573
貸倒引当金繰入額	-	30,364
その他	742	1,801
営業外費用合計	142,580	61,062
経常利益	2,821,068	2,668,062
特別利益		
関係会社株式売却益	375	95,503
投資有価証券売却益	-	86,240
その他	22	-
特別利益合計	397	181,743
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	108,799
関係会社株式評価損	94,717	33,019
その他	10,390	21,787
特別損失合計	105,108	163,606
税金等調整前四半期純利益	2,716,357	2,686,199
法人税等	1,298,275	1,207,084
四半期純利益	1,418,081	1,479,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,487	29,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,407,594	1,449,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,418,081	1,479,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,497	7,735
為替換算調整勘定	16,346	11,708
退職給付に係る調整額	-	4,580
その他の包括利益合計	79,844	14,864
四半期包括利益	1,338,237	1,464,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327,750	1,434,890
非支配株主に係る四半期包括利益	10,487	29,360

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Print Vision Inc.は、当第3四半期連結会計期間において全ての株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入等であります。

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
のれん	1,622,417千円	811,208千円
負ののれん	180,087 "	90,043 "
差引	1,442,330千円	721,165千円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	79,591千円	191,601千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	321,034千円	356,927千円
のれんの償却額	811,208 "	811,208 "
負ののれんの償却額	90,043 "	90,043 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	350,896	13.00	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月28日を払込期日とする、公募増資による新株式700,000株の発行及び自己株式1,500,000株の処分により、資本金が716,100千円、資本剰余金が1,019,467千円それぞれ増加し、自己株式が515,032千円減少しております。また、平成29年4月25日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行723,000株により、資本金が739,629千円増加しております。さらに、新株予約権行使による新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ62,676千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は1,657,194千円、資本剰余金は6,747,529千円、自己株式は-千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,002,808	3,659,489	1,915,172	13,577,470	940,295	14,517,766	-	14,517,766
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	134,850	-	-	134,850	458,319	593,169	593,169	-
計	8,137,658	3,659,489	1,915,172	13,712,320	1,398,615	15,110,936	593,169	14,517,766
セグメント利益	2,413,097	1,988,494	453,850	4,855,441	28,692	4,884,134	2,064,578	2,819,555

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カー用品のネット販売、システム開発および提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器オークション、海外新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,064,578千円には、のれん償却費 721,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,343,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,480,999	3,162,100	1,946,610	13,589,710	1,090,991	14,680,701	-	14,680,701
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	134,564	-	-	134,564	396,476	531,041	531,041	-
計	8,615,564	3,162,100	1,946,610	13,724,274	1,487,468	15,211,742	531,041	14,680,701
セグメント利益 又は損失()	2,610,152	1,667,588	579,528	4,857,269	116,407	4,740,861	2,130,821	2,610,040

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カー用品のネット販売、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器オークション、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,130,821千円には、のれん償却額 721,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,409,656千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円52銭	55円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,407,594	1,449,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,407,594	1,449,755
普通株式の期中平均株式数(株)	24,051,482	26,056,553
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	54円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	600,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から当第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

第10期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）中間配当について、平成29年8月10日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	350百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社オークネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。